

四半期報告書

(第102期第2四半期)

昭和シェル石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCOO 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	1,310,887	1,415,903	2,629,261
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△12,501	43,976	12,674
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△12,590	30,031	1,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△11,442	32,068	2,366
純資産額 (百万円)	263,530	301,934	273,783
総資産額 (百万円)	1,150,211	1,156,137	1,233,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△33.43	79.74	2.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	24.0	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,840	45,634	41,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,546	△12,164	△17,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,878	△38,730	△21,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,958	11,718	16,979

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△50.13	14.39

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第101期及び第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、政府が打ち出した緊急経済対策などを背景に個人消費や公共投資は年初より底堅く推移し、設備投資や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。さらに、春以降は米国景気が底堅さを増すなか、為替レートの円高修正が進展したこともあって、輸出も緩やかに持ち直していきました。

原油価格を取り巻く国際情勢については、年初は好調な米国の暖房油需要や経済指標を反映して需要拡大の観測が高まりましたが、春以降は一転して新興国経済の成長鈍化などを背景に後退に向かいました。供給面ではシリアをはじめとする中東地域の地政学リスクの高まりは依然として解消されず、不透明感は根強いものでありました。

代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、年初1バレル108ドル台で始まったのち、一旦は114ドルに達したものの、2月中旬より下落に転じ、4月には一時96ドルまで下落しました。以降も激しい値動きを示しながら、100ドル台で当第2四半期を終えました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成24年12月期 第2四半期連結累計期間	111.3	79.8	103.5
平成25年12月期 第2四半期連結累計期間	104.4	95.7	125.6
増 減	△6.9	+15.9	+22.1

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆4,159億円（前年同期比8.0%増収）、営業利益432億円（前年同期比541億円の増益）、経常利益439億円（前年同期比564億円の増益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については229億円となり、前年同期に比して291億円の増益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当社グループの石油製品の販売状況は、国内経済に持ち直しの動きがみられるなか、特に春以降は軽油など中間留分の販売が堅調に推移したものの、油価高騰による石油火力発電向けC重油販売の低迷もあり、結果として国内販売数量は前年同期を下回りました。一方、国内石油製品の需給環境は年初の冷え込みや円高是正による輸出の増加などにより、総じて緩みなく推移をしたものの、春以降は原油価格に先んじて製品価格が下落する局面もあり、マージンは厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆3,460億円（前年同期比5.4%増収）、営業利益は378億円（前年同期比373億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は167億円（前年同期比100億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業については、引き続き旺盛な国内需要を背景に生産量を上回るペースでC I S薄膜太陽電池の出荷が続いています。当社100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社と株式会社日本政策投資銀行が設立した共同投資会社「S Fソーラーパワー株式会社」は、アジアの空港で最大級となる大規模太陽光発電所「K I Xメガソーラー」を建設することで新関西国際空港株式会社と、さらにサントリーホールディング株式会社とは同グループが保有する国内3ヶ所の工場にメガソーラーを設置することで合意しました。生産面では、主力の国富工場にて生産されるC I S薄膜太陽電池の製品出力が順調に向上しており、現在主流となっている多結晶系シリコン太陽電池モジュールに匹敵するエネルギー変換効率14.6%（モジュール出力179.8ワット）のチャンピオンモジュールを製造することに成功しました（米国の第三者機関より認証済）。

電力事業については、グループ内発電所が安定した稼働を継続しており、複数の販売チャネルを通して電力供給することで、需給ギャップの解消に貢献しました。

これらの取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は657億円（前年同期比123.4%増収）、営業利益は48億円（前年同期比168億円の増益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は41億円、営業利益6億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,561億円となり、前連結会計年度末に比べ770億円減少しました。

負債は、8,542億円となり、前連結会計年度末に比べ1,052億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,317億円となり、前連結会計年度末に比べ339億円減少しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ281億円増加して3,019億円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52億円減少し、117億円となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は456億円増加しました（前年同期は38億円の減少）。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の減少等の増加要因が、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は121億円減少しました（前年同期は85億円の減少）。これは、主に給油所・精製設備の改修等に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は387億円減少しました（前年同期は138億円の増加）。これは、主に有利子負債の減少と、配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、21億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	376,850,400	—	34,197	—	22,045

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ (常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	スハーヴェニングスウェグ62—66 2517KXハーグ オランダ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	56,380.0	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,035.7	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,812.2	4.20
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,258.8	0.86
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	2,779.6	0.74
ビービーエイチ ボストン ジー エムオー インターナショナル イントリンシツク バリュウ (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 02109 米国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,431.8	0.65
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,139.8	0.57
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラ ントウキョウノースタワー	2,104.6	0.56
計	—	234,987.8	62.36

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株主数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04% (議決権所有割合35.09%) がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,035.7千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,812.2 "
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,258.8 "

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 197,100	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,316,800	3,763,168	同上
単元未満株式	普通株式 176,100	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,168	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式57株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	160,400	—	160,400	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100	—	31,100	0.01
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000	—	25,000	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	357,500	—	357,500	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,175	12,915
受取手形及び売掛金	377,552	302,350
商品及び製品	152,362	165,631
仕掛品	1,985	2,687
原材料及び貯蔵品	123,141	121,578
その他	38,699	38,379
貸倒引当金	△591	△331
流動資産合計	711,325	643,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,422	101,882
機械装置及び運搬具（純額）	147,409	136,698
土地	157,735	157,470
その他（純額）	22,096	24,575
有形固定資産合計	430,662	420,626
無形固定資産	10,532	10,684
投資その他の資産		
その他	81,344	82,282
貸倒引当金	△672	△667
投資その他の資産合計	80,672	81,614
固定資産合計	521,867	512,925
資産合計	1,233,193	1,156,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,884	279,948
短期借入金	65,933	79,786
未払金	172,522	158,152
未払法人税等	6,604	14,443
引当金	2,363	2,141
コマーシャル・ペーパー	26,000	8,000
その他	71,989	50,652
流動負債合計	682,297	593,126
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	138,794	123,949
退職給付引当金	74,493	74,229
特別修繕引当金	15,890	17,458
その他	27,933	25,440
固定負債合計	277,111	261,076
負債合計	959,409	854,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	193,250	219,890
自己株式	△184	△185
株主資本合計	249,375	276,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	1,348
繰延ヘッジ損益	125	166
その他の包括利益累計額合計	450	1,514
少数株主持分	23,957	24,404
純資産合計	273,783	301,934
負債純資産合計	1,233,193	1,156,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,310,887	1,415,903
売上原価	1,257,682	1,307,171
売上総利益	53,205	108,731
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,373	19,941
人件費	17,743	17,541
その他	26,963	27,993
販売費及び一般管理費合計	64,080	65,476
営業利益又は営業損失(△)	△10,875	43,255
営業外収益		
受取利息	88	75
受取配当金	454	409
為替差益	—	224
持分法による投資利益	—	848
匿名組合投資利益	761	659
貸倒引当金戻入額	480	250
その他	912	948
営業外収益合計	2,697	3,416
営業外費用		
支払利息	2,187	2,074
為替差損	613	—
持分法による投資損失	640	—
その他	882	621
営業外費用合計	4,323	2,695
経常利益又は経常損失(△)	△12,501	43,976
特別利益		
固定資産売却益	1,247	437
補助金収入	1,786	4,341
その他	316	435
特別利益合計	3,350	5,215
特別損失		
固定資産処分損	943	856
投資有価証券評価損	841	912
減損損失	268	494
その他	186	224
特別損失合計	2,240	2,488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,391	46,703
法人税、住民税及び事業税	1,897	14,669
法人税等調整額	△1,698	1,074
法人税等合計	199	15,743
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,591	30,959
少数株主利益	999	928
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,590	30,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△11,591	30,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	883
繰延ヘッジ損益	72	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	184
その他の包括利益合計	148	1,109
四半期包括利益	△11,442	32,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,448	31,094
少数株主に係る四半期包括利益	1,005	974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,391	46,703
減価償却費	21,734	20,022
減損損失	268	494
固定資産除売却損益(△は益)	△304	418
受取利息及び受取配当金	△542	△485
支払利息	2,187	2,074
売上債権の増減額(△は増加)	61,297	75,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,061	△12,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,803	△65,528
その他	△17,726	△11,890
小計	1,658	54,602
利息及び配当金の受取額	550	487
利息の支払額	△2,233	△2,115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,816	△7,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	45,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,890	△12,168
無形固定資産の取得による支出	△592	△1,321
有形固定資産の売却による収入	2,071	851
投資有価証券の取得による支出	△69	△8
投資有価証券の売却による収入	—	99
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,153	1,905
長期貸付けによる支出	△2	△979
長期貸付金の回収による収入	3	1
その他	△219	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,546	△12,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,689	△1,258
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	△18,000
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,143	△1,033
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,390	△3,390
少数株主への配当金の支払額	△574	△592
その他	△702	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,878	△38,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,491	△5,260
現金及び現金同等物の期首残高	14,466	16,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,958	※1 11,718

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
バイオマス燃料供給事業 組合	2,175百万円	バイオマス燃料供給事業 組合	2,031百万円
従業員	649 "	従業員	616 "
計	2,824百万円	計	2,648百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1 現金及び預金	17,154百万円	12,915百万円
2 預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,195 "	△1,196 "
現金及び現金同等物	15,958百万円	11,718百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,871	29,416	1,306,288	4,599	1,310,887	-	1,310,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,860	2,525	6,386	2,063	8,449	△8,449	-
計	1,280,732	31,942	1,312,674	6,663	1,319,337	△8,449	1,310,887
セグメント利益又は損失(△)	470	△12,041	△11,571	722	△10,849	△25	△10,875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△25百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,346,005	65,710	1,411,716	4,187	1,415,903	-	1,415,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,838	8,032	12,870	1,460	14,331	△14,331	-
計	1,350,843	73,743	1,424,586	5,648	1,430,235	△14,331	1,415,903
セグメント利益	37,821	4,812	42,634	628	43,263	△7	43,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△7百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△33円43銭	79円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△12,590	30,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△12,590	30,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,623	376,622

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成25年8月6日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額	6,780百万円
(ロ) 1株あたりの金額	18円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月9日

(2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）のジェット燃料等入札に係る独占禁止法関連事件のうち、平成17年12月に提起された民法第704条に基づく不当利得返還請求訴訟については、平成23年6月27日に当社に対し8億7,554万7千円およびその遅延利息の支払いを命ずる判決が出され、当社はこれを不服とし、平成23年7月8日に東京高等裁判所に控訴しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	昭和シェル石油株式会社
【英訳名】	SHOWA SHELL SEKIYU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCOO 新井 純
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役グループCFO ダグラス・ウッド
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和シェル石油株式会社 近畿支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル) 昭和シェル石油株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役グループCOO 新井 純及び当社取締役グループCFO ダグラス・ウッドは、当社の第102期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

